

特にご議論頂きたい事項

特にご議論頂きたい5つのポイント

ポイント1 観光地マネジメントと組織マネジメントに必要なK P Iについて

ポイント2 安定財源の確保について

ポイント3 常勤職員3人以上の配置について

ポイント4 基礎的な研修のあり方について

ポイント5 広域連携DMOと都府県域DMOについて ⇒資料2－3

ポイント 1 観光地マネジメントと組織マネジメントに必要なKPI

算出方法については別途手引書を作成
観光地経営戦略等に記載

現行の 4 KPI

全区分DMO共通で設定を求めている

□ 延べ宿泊者数
□ 旅行消費額
□ 来訪者満足度
□ リピーター率



	アウトカム	アウトプット
観光地 マネジメント (要件の柱 1 ～ 3)	①旅行消費額 【消費拡大への寄与】 ②域内調達率 【地域活性化】 ③住民の持続可能な観光に 対する満足度 【持続可能な観光地域づくり】 広域連携DMOは②③は必須ではない 都府県域DMOは③は必須ではない	④マネジメント区域の ウェブサイト等（外国 語サイトに限る）のア クセス数 【受入環境整備】
(新設)	⑤職員の満足度 【人材の定着】	⑥安定財源確保率 【財源の安定性】 ⑦投資収益率 【投資の効率性】 ⑦は必須KPIではなく推奨KPIで あることから参考値とする。
組織マネジメント (要件の柱4～5)		



※赤字は前回会議から追加した指標

②域内調達率について

- **域内調達率**は観光客の消費が地域に還元しているかを示す**極めて重要な指標**であり必須KPIとする。
- 一方、算出には時間や手間等を要するため、**精緻化よりも経年変化を重視**し、簡易的手法も認める。
- なお、観光庁としては継続して正規の方法を求めていく方針。

域内調達率：域内で消費されたサービス（モノ）のうち、域内で調達された割合

【正規の方法】

既存の産業連関表を用いた計測

- **産業連関表**が存在する場合は、これを用いて毎年域内調達率を算出。
- 各都道府県においては、おおむね**5年ごとに作成**。
- 市町村単位でも独自に作成している地域もある。

産業連関表

	...	...	...
	...		
	...		

【簡易的な方法 案1】

既存の産業連関表を用いるが、**調査期間を1年のうちのある一定期間に限定**

【例：下呂温泉観光協会】

- 下呂温泉花火ミュージカル冬公演の期間を調査対象として算出。

宿泊
(イベント時)

建築投資

【簡易的な方法 案2】

既存の産業連関表を用いるが、**各業種の主な事業者**に絞って調査を実施

【例：八幡平DMO】

- スノーリゾートであることから、観光に携わる業種が限定しているため、宿泊事業者や索道事業者等主な事業者のみ調査し算出。

宿泊

日帰り施設

飲食

交通費

物販・アクティビティ等

【簡易的な方法 案3】

産業連関表を用いず、**ヒアリングで直接調査し、域内調達率を算出**

【例：奈良県ビジターズビューロー】

- 産業連関表を用いず、事業者へのアンケート調査のみで計測する方法であるため、経済分析の専門知識は不要。

DMO

アンケート

事業者

③住民の持続可能な観光に対する満足度について

- 総合的な満足度に加え、持続可能性にかかる質問（観光による受益、雇用創出、QOL向上、環境被害、生活費高騰、混雑等）の個別事項の満足度の計測を推奨するものとする。
- 手引き書において具体の設問（設問数は1つ）を提示するが、スケールの把握方法はDMOに委ねる。
- 評価にあたっては、経年による変化を重視する。

案A

DMO独自のアンケート調査を実施

【メリット】

- ✓ 定量的な把握が可能。

【デメリット】

- ✓ DMOの活動への認知が低い場合、回収率確保が困難。
- ✓ 調査費用が必要。

案Aを導入しているDMO

- (株) SMO南小国 【地域】
- (一社) いぶすき観光デザイン【地域】
- (一社) 東紀州地域振興公社 【地域連携】
- (一社) そらの郷 【地域連携】
- (公社) 福井県観光連盟 【都府県域】

他

案B

自治体が実施する意識調査等に関連項目を追加

【メリット】

- ✓ 調査費が不要。
- ✓ 一定の回収率を確保。

【デメリット】

- ✓ 自治体の協力が必要。

【参考】住民満足度の計測導入状況

- 住民満足度の値を把握する割合は約4割。
- そのうち、全体評価のみ取得が約6割、項目別に評価を取得している割合は約3割にとどまる。



N = 138

出典：令和5年度国内DMOの指標の算出方法に関する調査

ポイント2 安定財源の確保について

- **安定財源確保率**は安定財源（特定財源、収益事業、公物管理受託費、会費）の全体収入に占める割合を示す**極めて重要な指標**であり必須KPIとする。
- 投資収益率は投資の効率性を示す指標であるが、旅行消費額の増分がDMOの活動支出のみで生じるものではないため、**取得を推奨する指標**とする。

取得を必須

安定財源の確保状況を把握

$$\text{安定財源確保率} = \frac{\text{特定財源・収益事業・公物管理受託費等による収入}}{\text{DMOの全収入}}$$

主な観光財源のうち●を分子に採用

- 特定財源（地方税（宿泊税、入湯税等）、受益者負担金、協力金等）
- 収益事業（物販、着地型旅行商品の造成販売）
- 公物管理受託費
- 会費
- 行政からの補助金（交付金、補助金、負担金、その他）

取得を推奨

投資の効率性を把握

$$\text{投資収益率} = \frac{\text{活動支出による旅行消費額の増分}}{\text{DMOの活動支出}}$$

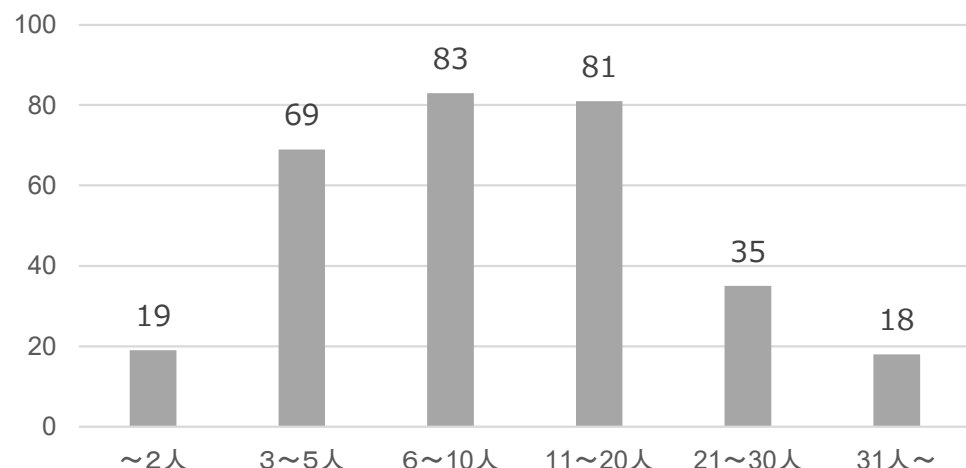
- DMOの活動支出は支出総計のうち内部管理に要した支出額を除く額を想定している。
- ※投資収益率の詳細な計算方法は手引き書で提示予定

※観光地域づくり法人（DMO）における
自主財源開発手法ガイドブックP 77 参照

ポイント3 常勤職員3人以上の配置について

- 最低限の組織体制を維持するため、優秀な人材を確保しやすくするためのC M O専従要件の撤廃と合わせて、**増加するマネジメント業務を担う最低限の職員数**（3人以上）を規定。
- 具体的には、全体管理と内部管理、外部管理の業務を遂行する者を各々常勤を求める。

現行要件（C M O専従）下に置ける DMOの常勤職員数の度数分布



出典：観光庁「令和6年登録DMOの現状調査」

要件見直しによる新たな業務例

- ・観光地経営戦略の取組
- ・データ分析や評価の実施
- ・数値管理の徹底
- ・安定財源の確保 等



特にマネジメント
業務の増加想定

DMOの最低限の配置イメージ



参考

常勤職員：DMOが定めた所定労働時間を通じてDMOに従事している職員。

専 従：基本的にDMOに正社員（正職員）という形で雇用されている者を想定。出向や非常勤職員でも、他の会社や職業等と掛け持ちでなく、収集・分析等を中心とした業務に“もっぱら従事”していれば可。

ポイント4 基礎的な研修のあり方について

- 更新要件において、経営層と一般職員それぞれに設定された**基礎的な研修の受講**を求める。
- 令和7年度に研修を選定又は策定。令和9年度に更新申請するDMOが活用できるように、令和8年度より導入予定。

研修導入を要件とする理由

- DMOブランドの維持。
- DMOの質向上のため新しい情報を常に把握する必要。
 - ・訪日外国人の急激な伸び。
 - ・オーバーツーリズムの未然防止抑制。地方誘客。
 - ・年々進化するDX 等
- 受入環境整備の早急な進展が必要。

研修の概要

	一般職員向け (CMO、CFO、事務局長等)	経営層向け (理事長、理事、CEO)
目的	①基礎的能力取得 ②DXの基礎技能取得	適切な経営判断のための周辺情報の共有
策定主体	①について 民間策定の研修を公募し、一定要件で観光庁が選定（来年度実施） ②について 観光庁で現在策定予定。	観光庁策定予定 ※WEB併用として年数回開催し視聴していただく形を想定
内容	観光地経営ガイドブック等を念頭に今後要件設定	観光を取り巻く状況、DMOの理念、役員の役割、コンプライアンス、先進事例等

【参考】民間策定の研修

次のようなものが挙げられる。導入にあたっては、研修費用の削減が必要なケースもある。

観光人材育成プログラム

「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」に準拠し、観光に精通する各専門家が、現代に必要とされる技能のプログラムを開発。
観光地経営人材コース：6プログラム

【参考】観光庁策定のDX研修（策定予定）

DMOに向けた観光DX研修

e-ラーニングシステムでの研修、DMOが最低限学んでおきたいDXの基礎知識を履修。習熟度を測るためのテストを交えながら、DXの理解度の向上を図る。